

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1082	(H.24)No.	1082
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西寫知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	1	健康づくり運動の推進.
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	254701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	地域自殺対策緊急強化事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	地域自殺対策緊急強化事業

3. 事務事業の概要

事業概要
庁内の関係部署や民間等関係機関の相談支援に携る人材の育成を図る。また、市民対象の講演会・シンポジウムを実施し、自殺予防の普及啓発とこころの健康づくりに努める。

めざす効果(事業目的)
自殺者の減少。こころの健康づくり推進。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費293,650 報償費3,000 消耗品費167,997 委託料1,000,000 使用料54,031 計1,518,678 一般講演会2回 メタルハートナ-養成研修会3回 キャンペーン2日	報償費60,000 旅費100,000 消耗品費140,000 委託料800,000 使用料60,000 負担金50,000	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	1,519千円	1,210千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,519	1,210			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.30人	0.30人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,190千円	2,190千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,709千円	3,400千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	自殺予防講演会の開催数	回	-	-	-	-
	実績			-	-	3	5
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
啓発のための講演会と人材育成としてのメンタルパートナー養成研修会を実施。	メンタルパートナー養成研修会の回数増加を図る。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成22年度から緊急強化事業として実施。24年度も延長された。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	教育委員会等と連携して、事業を実施していく。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	教育委員会等と連携して、事業を実施していく。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項